

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	中央障害者社会参加推進センター運営事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部			作成責任者
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	企画課 自立支援振興室			道躰 正成
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「高度情報通信等福祉事業費補助金(中央障害者社会参加推進センター運営事業)交付要綱」			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者相談員研修の実施、障害者110番研修の実施、「都道府県障害者社会参加推進センター」(以下「地方センター」という。)が行う障害者の社会参加推進事業への助言指導を行うことにより、社会参加推進事業の一層の普及を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○ 中央障害者社会参加推進センター((社福)日本身体障害者団体連合会に設置。以下「中央センター」という。)が行う次の事業に国庫補助(10/10)する。 ① 障害者相談員研修の実施、 ② 各地方社会参加推進センターの障害者110番事業担当者を対象とした「障害者110番事業中央研修」の実施 ③ ①②その他の地方センターが行う社会参加推進事業の効果的な実施のための指導助言							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	21	21	20		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		21	21	21	20	0	
	執行額		21	21	21			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	引き続き平成28年度に障害者相談員研修会の参加者数の目標値を達成する	障害者相談員研修会の参加者数	成果実績	人	1,611	1,683	1,717	
			目標値	人	1,500	1,500	1,500	1,500
			達成度	%	107%	112%	114%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に地方センターの障害者110番事業担当者を対象とした「障害者110番事業中央研修」の参加者数を56人までに引き上げる	地方センターの障害者110番事業担当者を対象とした「障害者110番事業中央研修」の参加者数	成果実績	人	51	53	35	
			目標値	人	56	56	56	56
			達成度	%	91%	95%	63%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	障害者相談員研修会の実施回数	活動実績	回	6	6	6		
		当初見込み	回	6	6	6	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地方センターの障害者110番事業担当者を対象とした「障害者110番事業中央研修」の実施回数	活動実績	回	1	1	1		
		当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X/Y X:「障害者相談員研修会の助成額」 Y:「同研修会の参加者数」		単位当たりコスト	円	1,402	1,381	1,351	1,313
			計算式	円/人	2,258,000/1,611	2,324,500/1,683	2,320,000/1,717	2,100,000/1,600
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X/Y X:「障害者110番事業中央研修の助成額」 Y:「同事業の参加者数」		単位当たりコスト	円	7,050	7,097	10,271	5,211
			計算式	円/人	359,566/51	376,135/53	359,484/35	260,560/50

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	人件費	10.8		
	謝金及び旅費	2.3		
	印刷製本費	3.5		
	会議費等	2.8		
	その他	0.1		
計	19.5	0		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者基本法第1条及び第3条第1号において、障害者が社会を構成する一員として社会参加等の機会が確保されることを旨として、共生社会の実現を図るとされており、各事業を実施することによって、障害者の社会参加を促進するため、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方センターが実施する障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導等を行い、社会参加推進事業の一層の普及を図るためには、地方自治体等だけでは困難であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、研修等を行い、社会参加推進事業の一層の普及を図るために必要な事業であり、障害者基本法第3条第1号に障害者は社会参加の機会が確保されること旨としてを共生社会の実現を図るとされていることから事業の優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を十分に実現しうる団体に対して、補助金を交付している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地方社会参加推進センターや障害者関係団体の相談員を対象とした「障害者相談員研修会」は、社会参加推進の中核をなすものであり、その必要最低限の額を確保しているところである。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中央センターが地方センターに対して実施する助言指導、研修は、障害者の社会参加推進事業のより一層の普及が目的であり、その支出は適切に実施されている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中央センターが地方センターに対して実施する助言指導、研修等に必要経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	ホームページの運用の改善を行い、コスト削減を図ったところである。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	障害者相談員研修会の参加者数について目標値を上回る成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学識経験者等で構成される中央障害者社会参加推進協議会が各事業について助言指導を行うことにより効果的な事業実施を担保している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域で必要とされる障害者相談員のための研修について、当初の見込みを上回る活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導、研修について、毎年度事業計画を策定し、事業が適正に実施されている。</li> <li>・事業実績報告書により、事業に要した経費の内容(人件費等)や事業の実施状況(研修内容等)などを把握している。</li> <li>・活動指標である「障害者相談員研修会」の参加者数については、毎年度当初見込みを上回る実績を上げており、補助内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。</li> <li>・中央障害者社会参加推進協議会(身体障害者・知的障害者・精神障害者の当事者・家族団体及び支援団体並びに学識経験者等から構成される協議会)を設置し、中央センター事業の運営に関すること及び実施する各事業についての助言指導を行っている。</li> </ul>					
	改善の方向性	中央障害者社会参加推進協議会(身体障害者・知的障害者・精神障害者の当事者・家族団体及び支援団体並びに学識経験者等から構成される協議会)を設置し、中央センター事業の運営に関すること及び実施する各事業についての助言指導を行うことにより、引き続き、事業の適性実施を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	507	平成23年度	460	平成24年度	403		
平成25年度	762	平成26年度	760				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

厚生労働省  
21百万円

地方センターに対する助言指導  
地方センター職員等に対する研修



【補助】

A. (社福)日本身体障害者団体連合会  
21百万円

地方センターに対する助言指導  
地方センター職員等に対する研修

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	センター職員	10			
借料及び損料	研修会会場賃借料等	5			
印刷製本代	研修会資料等	3			
その他	旅費、諸謝金、通信運搬費等	3			
計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)日本身体障害者団体連合会	地方センターに対する助言指導、地方センター職員等に対する研修等	21	—	—